

青梅市公共施設等総合管理計画（原案）のパブリック・コメント 実施結果

1. 実施期間

平成 28 年 12 月 15 日（木）から平成 29 年 1 月 6 日（金）17 日間

2. 意見募集結果

14 名

3. 意見要旨および市の考え方

意見要旨	市の考え方
包括的に見ると、公共施設の統廃合・再配置についての総合管理計画を策定し、市民に示すことの意義は大変大きいと思う。しかし、人口減少など社会構造の変化や財政事情といった視点での分析に重点が置かれ、将来の展望やあるべき姿という面での記述が少なく、ビジョンに乏しい行政計画と感じる。	本計画では、公共施設等の最適な配置を実現するなど、その総合的かつ計画的な管理を推進することを目的としております。
『「青梅市人口ビジョン』では、戦略的な転出抑制・転入促進を図った成果として、平成 72(2060)年の将来人口を 98,200 人と推計』は厳しい。子育て世代や地場産業の支援策で成果を得ている自治体の例も聞くため、力を入れて欲しい。	御意見として承ります。
主に財政的な面から公共施設延べ床面積の削減を計画しているが、青梅市の公共サービスのレベル（税負担、サービス水準、多摩 26 市比較など）について、もっと分かりやすく表現して欲しい。	本計画では、主に財政的な面からの説明としましたが、個別計画を策定する際には、対象施設の公共サービスの状況について、分かりやすく表現できるよう検討してまいります。
人口減少は市の財政を圧迫するという視点でなく、様々な角度から計画を立てて欲しい。市庁舎なども市民が広く利用できるよう進めて欲しい。人口減少は随分前から予測されていたにも関わらず、豪華な市庁舎ができたことを市民として残念に思っている。建設予算を他の施策に回せたのではないか。市民ファーストで考える責任が市や職員にはあると思う。	御意見として承ります。
施設削減が予想される地域の市民との情報共有を図ると共に、今までの方法ではなく施設削減地域の市民とのワークショップ等の企業経営手法を用いながら実施すべき。	本計画の推進にあたっては、公共施設等を利用する市民と行政とが問題意識を共有し、将来のあるべき姿について幅広い議論を進めるために、市民への情報開示・共有に努めてまいります。 また、市民とのワークショップ等の活用を検討してまいります。

意見要旨	市の考え方
<p>再編等の市民への提案及び情報の共有について、計画の推進における各種情報は、市ホームページや広報誌で周知するなど各市民への情報開示・共有に努めるとしてあるが、「このように決まりました」という「ありき」の提案でなく、一定の方向が出た時点で地域ごとに市民からの意見聴取の場を作りたい。(例)市民と市長の懇談会のような場。特に、北部・西部地域は、市民センター等で複合化の方向性が出ている。</p>	<p>御意見として承ります。</p>
<p>市民アンケートの結果は、「限られた市民の方が公共施設を利用している実態が分かりました」とあるが、アンケート対象者は市内全域であるのに対し、施設は地域性や利用目的により利用者が限られるものもある。統廃合を行う際は、関係者の理解が必要。</p>	<p>施設の再編に当たっては、地域の特性や施設性能を十分踏まえた上で、統廃合を含む施設配置のあり方を総合的に検討し、施設の効果的・効率的な再編を推進してまいります。</p>
<p>厳しい財政状況のなか市民満足度を満たしながら施設を削減し、市民誰にも理解して頂くには、地方公共団体が採用している官庁会計ではなく、民間企業の企業会計の導入が必要ではないか。コストである減価償却費を加えることで、正確な年間コストが計算できる。施設ごとに企業会計で計算した上で、廃止等の検討をするべき。</p>	<p>公会計制度については、平成29年度に導入を予定しており、導入後は、固定資産台帳を活用し、減価償却費を把握するなど施設更新のあり方の検討や公共サービスの見直しに活用してまいります。</p>
<p>スローガンではなく企業経営感覚を持って確実に実行して欲しい。それには数字を示して、市民が解るようにして欲しい。</p>	<p>施設に関する情報や計画の進捗状況などを、市ホームページや広報誌で周知するなど、市民への情報開示・共有に努めてまいります。</p>
<p>職員のマネジメント化や意識改革一体化を円滑に推進するためには、職員の適性と教育で人事配置をすべき。</p>	<p>御意見として承ります。</p>
<p>指定管理や受託を促進していくこと。</p>	<p>指定管理者制度の導入を推進とともに、管理運営手法についての検証を適宜行い、指定管理者と直営の組み合わせ、指定管理者への包括管理委託やESCO事業など、民間のノウハウを活用する運営を検討してまいります。</p>
<p>防災面について、既存の市民センターと学校の屋内施設や付属の屋外施設等の機能をどうしていくのか。特に西部地域で、橋を利用しての避難になり、大震災時に橋梁の落下等で通行不可となる恐れがある。</p>	<p>御意見として承ります。</p>

意見要旨	市の考え方
<p>河辺・新町周辺地域の人口増に対応して、新たな施設計画を進めて欲しい。都内でもいじめ件数が多いなど、地域の課題を知る立場として、河辺・新町周辺地域に関連施設が無いことが残念。子育て支援センター、児童館や小規模保育施設などが早急に必要ではないか。</p>	<p>多世代交流が可能で多機能な地域の新たな中核コミュニティ施設を、学校の更新の際に検討してまいります。</p>
<p>乳幼児を持つ世帯を含む若い人が住みやすいと感じられる町にして、人口の減少を少しでも食い止めていく事が大切。子育て支援を豊かに、子育て広場の充実と児童館の設置、市民センターの役割を広げる。自然を活かしたプログラム、青梅の森などの自然を利用したプログラムや公園の充実。田舎暮らしを希望する方々への誘致、税制優遇。</p>	<p>御意見として承ります。</p>
<p>新町小などの大規模校に子どもを入れる際に、今後の問題や課題に対応できるか不安。</p>	<p>御意見として承ります。</p>
<p>小曾木保健福祉センターと沢井保健福祉センターでカラオケや入浴の世話役をしながら月に15日程度利用している。福祉センターでのカラオケは高齢者や障がい者、お金のない方々が楽しみに利用している。また、彼らが社会の厳しい波風にさらされることのない場所でもある。廃止の前に有料化による存続検討をして欲しい。 高齢者や障がいの方々のコミュニティの場となっている福祉センターの存続審査は、公正公平な精神で対応して欲しい。</p>	<p>沢井、小曾木保健福祉センターについては、廃止または民間への貸し出しや売却を検討することとしております。人口構成において、高齢者の割合が増加する中、限られた財源ですべてのサービスを維持することは困難な状況です。今後、サービスの見直し等を行い、一部の限られた方へのサービスではなく、より多くの方が受けられるサービスの提供に向けて、機能のあり方を検討してまいります。</p>
<p>小曾木、沢井保健福祉センターを残して欲しい。</p>	<p>沢井、小曾木保健福祉センターについては、廃止または民間への貸し出しや売却を検討することとしております。人口構成において、高齢者の割合が増加する中、限られた財源ですべてのサービスを維持することは困難な状況です。今後、サービスの見直し等を行い、一部の限られた方へのサービスではなく、より多くの方が受けられるサービスの提供に向けて、機能のあり方を検討してまいります。</p>

意見要旨	市の考え方
<p>小曾木保健福祉センターで高齢者の介護予防体操の会を始めて4年目になる。青梅市全体の高齢化率は29%だが、小曾木、成木地区では50%を越えている。是非市内の高齢者施設の存続を希望する。</p>	<p>沢井、小曾木保健福祉センターについては、廃止または民間への貸し出しや売却を検討することとしております。人口構成において、高齢者の割合が増加する中、限られた財源ですべてのサービスを維持することは困難な状況です。今後、サービスの見直し等を行い、一部の限られた方へのサービスではなく、より多くの方が受けられるサービスの提供に向けて、機能のあり方を検討してまいります。</p>
<p>税収減少に伴う行政改革の影響を受け、小曾木保健福祉センターなどの施設廃止案に対して、反対の意見と改善案を記す。</p> <p>存立意義</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 裸の付き合いー施設の教室後や農作業後の風呂での会話は障害者も含めコミュニケーションを広げる場になっている。 ● 老人の引き籠り防止、運動不足解消、意欲の喚起ーバス利用で通っている。独居老人の安否確認になる。広い湯船で手足が伸ばせる。 ● コミセン銭湯ー一般的の銭湯が減少する中、手ごろで普段着で利用できる銭湯。 <p>存続のための改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 有料化の検討(利用者の小額負担)ースパ・スーパー銭湯(商業銭湯)としての位置づけでなく、行政サービスの一環として、低料金(100~200円)の徴収。 ● 民間移管より第3セクターの検討ー利潤追求の方針になると、施設拡張・環境汚染・高額料金等の問題が生じる可能性がある。施設等は現状を維持し、第3セクター方式にする。先進地飯能市の入浴施設は有料・低料金で利用できる。 ● 資金出資を検討ー保健福祉センターとしての役割を考えるなら、医療面(病院・薬)の依存度は大きいが、国民健康保険料金を支払う者として、センター管理に健康保健料収入の一部を補助する事も検討の余地があると思う。 ● 利用者の拡大ー利用年齢の引き下げ(60歳)。市民への宣伝努力。 <p>財政難の中、無料施設を存続させるには相応の理由がないと困難とは思うが、効率だけを求め対処療法的に考えるのではなく、市民の健康持続のために、施設の存続が必要と思う。</p>	<p>沢井、小曾木保健福祉センターについては、廃止または民間への貸し出しや売却を検討することとしております。人口構成において、高齢者の割合が増加する中、限られた財源ですべてのサービスを維持することは困難な状況です。今後、サービスの見直し等を行い、一部の限られた方へのサービスではなく、より多くの方が受けられるサービスの提供に向けて、機能のあり方を検討してまいります。</p> <p>改善案につきましては、御意見として承ります。</p>

意見要旨	市の考え方
<p>青梅市には、東京23区や多摩地域全市で唯一、独立した児童館が存在しない。市は市民センターで代用できるという方針だが、遊び盛りの子どもたちにとって、かけ回ってはならない、大声を出してはならない児童館では、無いに等しい。青梅の未来を担う子どもたちの自由な遊びと交流と学びの場である児童館を早急に整備して欲しい。原案に児童館の整備が抜けていることは青梅の未来を閉ざすものではないか。</p>	<p>新生涯学習施設(仮称)等の新たな施設の検討の際の参考とさせていただきます。</p>
<p>市民活動の活性化と協働の道を豊かにして、経済的な効率を求める。市民活動センターの充実で市民団体を応援、若返りを促進する。</p>	<p>御意見として承ります。</p>
<p>文化面について、かつては公民館として社会教育施設であったものが、センター改革により文化面が後退した感がある。しかし、現在でも、市民センター等は文化活動の地域発信基地でもあったものと考えられる。河辺、東青梅を除く市民センターには図書館が併設されているが、計画には触れられていない。この機能を活かした気軽に立ち寄れる場所を作ることは如何か。</p>	<p>新生涯学習施設(仮称)等の新たな施設の検討の際の参考とさせていただきます。</p>
<p>「公共施設およびインフラにおける、年平均にした試算額と実績額の比較では、将来試算額と10年実績額との間に大きなギャップが生じている」とあるが、その要因分析がない。試算が過大なのか、実績が過少なのか(維持管理の手抜き)。インフラはギャップ3.4億円を削減目標としているが、公共施設には削減目標は無く、面積のみ。</p>	<p>公共施設削減目標につきましては、具体的なイメージが浮かびやすいように延べ床面積によることとしました。インフラにつきましては、金額以外の目標の設定が難しいため、財源不足の解消を目標としております。</p>
<p>再編モデルA、Bの実施により公共施設にかかる改修・更新経費の試算はどう改善するのか。</p>	<p>今後、計画を進めて行く中で試算してまいります。</p>
<p>施設の利用状況に関することについて、施設の稼働率を、利用コマ数を全コマ数で割ることとしているが、大雑把な感が否めない。現状分析であっても平日や休日の稼働率を示してほしい。さらに、将来にわたる施設利用を考える上で、現在の利用状況を大きな判断要素とすることに疑問がある。多角的・総合的な判断が必要。</p>	<p>稼働率につきましては、本計画におけるモデルケースを検討する上で、簡易的に検証したものとなります。実際の個別の計画を策定する際には、より詳細に検証してまいります。</p>

意見要旨	市の考え方
<p>近隣市町と比べて市内に1,000人規模の市民ホールが無いことに、多くの市民が残念に思っている。講演会、演劇、コンサート、芸能関係の催しを企画しても観客席の少なさを理由に断られ、他市に回されるケースも多々あった。これは青梅市の文化的発展にとって極めてマイナス。今回、市民会館の建て替えを機会に、1,000人規模の大ホールを期待したが、面積の関係から大ホールは東青梅の用地に計画するとのことで、早急に実現して欲しい。新生涯学習施設には300～500人規模の中ホールを備えて欲しい。</p>	<p>モデルプランの具体的な検討の際の参考とさせていただきます。</p>
<p>新市民ホールについては、1,000名のホールは大きすぎるため、演劇やコンサートなどは、今までのホールと同じ500名くらいが良い。1,000名規模の催しは、他行政のホールを利用することで良い。500名のホールでも、使い易いものであれば、出演側にとっても、十分価値がある。ホールを行政に留めず民間との連携を検討することは必要と考えるが、最終的には運営力、コーディネイト力が問われる。そこまで言及することが、街おこしに繋がる。計画段階から、市民協働が行えたら良い。</p>	<p>モデルプランの具体的な検討の際の参考とさせていただきます。</p>
<p>青梅市民センター、釜の淵市民館、永山ふれあいセンターの3施設は、残して新たな活用をして欲しい。青梅市民センターは、旧青梅町の地域住民の学習、憩いの場として利用されてきたものであり、廃止するのではなく、衰退著しい旧青梅町地域の活性化を促す新たな活用の場として利用されるべき。釜の淵市民館は地域唯一の市民館であり、豊かな動植物と景観を抱えている釜の淵と連携した活用を活かしたものとして存続して欲しい。永山ふれあいセンターは永山公園、青梅・永山ハイキングコース、近接する青梅の森と連携した子どもたちを含めた環境学習やレク活動等さまざまな取り組みを活かした活用をするために存続して欲しい。</p>	<p>青梅市民センター、釜の淵市民館、永山ふれあいセンターの3施設については、市民会館を含めた施設の統合を行い、新たな複合施設「新生涯学習施設（仮称）」とするため、完成に伴い廃止を予定しております。</p>
<p>釜の淵市民館は立地環境も良く、耐震性も問題がないため、有効に活用して欲しい。</p>	<p>釜の淵市民館については、市民会館を含めた施設の統合を行い、新たな複合施設「新生涯学習施設（仮称）」とするため、完成に伴い廃止を予定しております。</p>
<p>新生涯学習施設について。釜の淵や永山、青梅市民センターの3箇所が閉館になるそうだが、新しい施設で、閉館される施設の内容を盛り込むことが可能なのか。希望しても利用できないのでは困る。閉館せずに修復等で引き続き使用できるようにして欲しい。</p>	<p>青梅市民センター、釜の淵市民館、永山ふれあいセンターの3施設については、市民会館を含めた施設の統合を行い、新たな複合施設「新生涯学習施設（仮称）」とするため、完成に伴い廃止を予定しております。</p>

意見要旨	市の考え方
<p>新生涯学習施設には、ぜひ音楽やスポーツなど、中高校生等が居場所となる空間を設けて欲しい。青梅市は乳幼児の子育て支援は最低限あるが、児童館が無いため、子育てがしにくい印象がある。</p>	<p>新生涯学習施設(仮称)の検討の際の参考とさせていただきます。</p>
<p>施設の老朽化に伴って、また管理維持の経費削減のためにもいくつかの機能を兼ね備えた複合施設の建設は良いと思う。新生涯学習施設は、市民の声を吸い上げながら市民が利用したいと思える施設をつくって欲しい。運営は、業務委託や民間委託をしていくことで、市民の力を発揮できる場所になる。商業施設を入れるなどではなく、青梅の特色を活かした地産地消のカフェや地域の情報が発信できるようなブース、お年寄りや子ども連れの人のほか、若者や青少年が集まる空間など、防音遮音のあるお祭りのお囃子やダンスが練習できるような空間など市民が利用できる場所にしたい。300席ほどのホールも欲しい。</p>	<p>新生涯学習施設(仮称)の検討の際の参考とさせていただきます。</p>
<p>青梅駅前再開発で検討されている公益床が含まれておらず、スタートからほころびが見える。公益床ありきで、どう使うか後付けで検討しているよう。図書館や子育て支援にとの声も関係者からあるようだが、生涯学習施設との調整もあるべきではないか。この際、要望の多い児童館にしたらどうか。</p>	<p>御意見として承ります。</p>
<p>計画案の冊子は厚くて全編読むことが困難。ポイントを絞った簡略な資料で、多くの市民に読まれるようにして欲しい。</p>	<p>今回の計画については、計画書の内容をまとめた概要版の作成を予定しております。</p>
<p>市内では、東部の人口の割合が増える予想がある中で、現在、東部地区に文化施設が少ないように思う。利用価値・ニーズともあるのではないか。</p>	<p>御意見として承ります。</p>
<p>近年の虐待や貧困などの問題を抱えて孤立やすい若年層への支援も必要。</p>	<p>御意見として承ります。</p>
<p>公共施設の類似施設や利用者の少ない施設等の複合化・集約化は必要と考える。</p>	<p>本計画では全ての公共施設を統廃合や複合化の対象としております。また、施設の再編に当たっては、地域の特性や施設性能を十分踏まえた上で、統廃合を含む施設配置のあり方を総合的に検討し、施設の効果的・効率的な再編を推進してまいります。</p>

意見要旨	市の考え方
<p>子どもの頃から青梅に生き、たくさんの自然と文化、豊かなコミュニティの中で長年生きてきた。市民会館が閉鎖と知り、市民として何かしたいと動き出した。</p> <p>今後、青梅市の公共施設に求められることは、住民が住んでいる喜びを生活の中で感じられるような施設が、生活圏内にあることだと思う。特に、市民会館、図書館など、文化活動の拠点となる施設を市民の多くが利用していることが統計からもわかる。</p> <p>子どもにとっても、子育て世代の親たちにとっても、高齢者にとっても、生活圏の中に楽しみや豊かさを感じ人と触れ合うことのできる「文化に触れる場」があることは、大変重要と思う。</p> <p>青梅市の自然と文化とコミュニティは、東京都の中では特筆すべき魅力的。それを活かせる生活圏での施設の設置が、最重要課題ではないかと思う。学校や市民センター、自治会館、神社仏閣などが地域の住民の交流センターになっていけることがいいと思う。</p> <p>そのため、空間もさる事ながら、そこにどんな人がいて、どんな活動がされ、どんな時間が作れるのかが鍵になる。地域資源を活かし、豊かな活動を提案できる人材を配置しなければならない。そうした人材を生活圏にある場だけで専任職員として抱えることは難しいと思うが、青梅市全体で専門職員を育てながら、生活圏にボランティアを集め育てることはできるのではないか。生活圏でのボランティアが経験と学習を積み重ねて専門家として育つことになれば、青梅の街はさらに心豊かな街となると思う。</p> <p>生活圏でのコミュニティ施設と、青梅市全体での文化・生涯学習施設との連携を「人」が繋いでいく。そのような方針を立てていくことが必要。</p>	<p>多世代交流が可能で多機能な地域の新たな中核コミュニティ施設などの検討の際の参考とさせていただきます。</p>
<p>人口減少により、多目的・総合的な施設となるのは時代かもしれないが、自然豊かな地域の人口がますます減少している。効率を最優先する姿勢は地域を益々疲弊させる。豊かな自然を活かす公共施設について、知恵を絞って考えて欲しい。青梅市のどこに住んでいても受益格差などが無いよう市民ファーストを願う。</p>	<p>施設の再編に当たっては、地域の特性や施設性能を十分踏まえた上で、統廃合を含む施設配置のあり方を総合的に検討し、施設の効果的・効率的な再編を推進してまいります。</p>

以上